

平成 24 年度

慶應義塾大学入学試験問題

法 学 部

地 理 歴 史 (世界史)

- 注 意
1. 指示があるまで開かないこと。
  2. 解答用紙のそれぞれ指定された箇所に氏名と受験番号を記入すること。受験番号欄には忘れずマークすること。
  3. 解答は、必ず解答用紙の指定の欄にマークすること。
  4. 解答用紙（マークシート）の解答欄にマークするときには、すべて HB の黒鉛筆を使用し、また、次の解答例に従うこと。  
(解答例) 

(1)	(2)
-----	-----

 と表示のある問いに対して、「09」と解答する場合は、右に示すように解答欄 (1) の 0 と (2) の 9 にマークすること。
  5. 下書きの必要があれば、問題冊子の余白を利用すること。解答用紙の余白には何も書いてはいけない。
  6. この問題冊子は11頁ある。試験開始後ただちに落丁、乱丁等の有無を確認し、異常がある場合にはただちに監督者に申し出ること。

(1)	(2)
●	0
○	1
○	2
○	3
○	4
○	5
○	6
○	7
○	8
○	●
○	○

## 問題 I

以下の問題文の空欄 (1) (2) から (9) (10) に入る最も適切な語句を語群の中から選び、その番号を解答用紙の所定の欄にマークしなさい。また、下線部に関する設問(ア) (11) (12) から(オ) (19) (20) に対する解答として最も適切な語句を語群の中から選び、その番号を解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

華僑の歴史は、中国人の海外進出の歴史とともに古い。宋代以降、(1) (2) 船による海洋交易がさかんになり、交易網が東シナ海、南シナ海、インド洋にまで張りめぐらされた。それに伴い、ジャワ、スマトラ、シャムなどに多くの中国人が居住するようになった。明朝は倭寇の活動に対処するために、王朝による朝貢貿易を推進する一方、民間の海上交易を禁止した。<sup>(ア)</sup>だが、交易のため海禁を犯して東南アジア方面へ向かう中国商人は少なくなかった。

1819年にイギリスの植民地行政官であった(3) (4) によってシンガポールの開発が始まると、多くの中国人が労働力として東南アジア地域に流入するようになった。そして、19世紀後半以降、中国人の海外移住に拍車がかかった。中国国内における人口増大と、それに伴う食糧不足などがその背景にあったとみられる。だが、海外移住者の増加は、中国の外で労働力の需要が増大したためでもあった。イギリスはマレー半島で、ブリキや缶詰の缶の材料となる(5) (6) の鉱山の労働力として、大量の中国人労働者を導入した。新大陸においても、黒人の奴隷労働に代わる安価な労働力が求められていた。北米では(7) (8) と呼ばれる中国人が導入され、ゴールドラッシュにわく太平洋岸の鉱山労働や、大陸横断鉄道の建設などに従事させられた。

20世紀初めになると、異境にあって中国の弱体ぶりを実感し、中国の変化を求めて革命運動に支援を行う華僑が現れた。それは、中国弱体化の責任を清朝に帰し、その打倒が中国を強化する前提であるとする孫文の主張が影響力を持ったためでもあった。日本においても、横浜、神戸、長崎などに住む華僑が孫文にさまざまな支援を行った。<sup>(イ)</sup>こうして中国政治はたんに中国国内だけで完結しなくなった。やがて日中戦争が始まると、華僑は国民政府に多大な支援を行い、華僑青年の中には自ら志願して日本軍との戦いに赴く者もいた。

経済的にみて大きな力をもつ華僑は、しばしば現地社会から警戒され、活動に制限を加えられたり、暴力の対象となったりした。マレーシアにおいては、マレー人の生活水準や社会的地位の向上のためにマレー人優遇政策がとられた。<sup>(ウ)</sup>これによって、華僑は企業活動や子弟の大学進学などの面においてハンディを背負うこととなった。また、インドネシアにおいては、スカルノに代わってスハルトが権力を握る契機となった1965年の(9) (10) 事件をきっかけに、親共産主義的な華僑が多数殺害された。

中国もまた華僑に対し過酷な態度を示すことがあった。文化大革命が猛威をふるった時期には、帰国した華僑と中国国内の華僑親族は、ブルジョアジーの手先などとされて迫害を受け、海外に暮らす華僑との関係が希薄化した。

文化大革命が終了し、改革開放政策への転換とともに、中国政府は華僑との関係改善にも乗りだした。それに応じて、<sup>(エ)</sup>東南アジアの華僑による対中投資も活発化した。そして、中国大陸との交流について、台湾が1987年に政策を転換し、<sup>(オ)</sup>台湾住民の中国大陸への親族訪問を許可すると、台湾と中国との人的・経済的交流が大きく進展することとなり、これが華僑の経済活動をさらに刺激した。こうして華僑はアジアの経済成長の重要な担い手となっているのである。

設問

(ア) 清朝もまた中国人の出国と対外貿易を制限したうえ、ある法令に基づき、広東省と福建省を中心とする海岸地帯から住民を内陸部に移した。これは台湾にたてこもる明の遺臣鄭成功と大陸との交流を断つためであった。この法令とは何か。 (11) (12)

(イ) その意味で、日本はひとつの中国革命揺籃の地であった。華僑に限らず、一部の日本人は孫文に支援を惜しまなかったが、そのような人々のうち、慶應義塾で学び、やがて首相となり、五・一五事件で殺害された人物は誰か。 (13) (14)

(ウ) この政策はプミプトラ政策と呼ばれるが、1980年代にこの政策を推進したマレーシアの首相は誰か。 (15) (16)

(エ) 文化大革命は1977年8月に開催された中国共産党第11回大会において終結が宣言された。このときに中国共産党主席であった人物は誰か。 (17) (18)

(オ) その翌年、戦前日本の京都帝国大学に学び、戦後はコーネル大学で博士号を得たある人物が総統に就任し、民主化を推進することとなる。この人物は誰か。 (19) (20)

[語群]

- |              |             |                 |
|--------------|-------------|-----------------|
| 01. アマースト    | 02. 石井菊次郎   | 03. 一条鞭法        |
| 04. 犬養毅      | 05. 華国鋒     | 06. カラック        |
| 07. ガレー      | 08. ガレオン    | 09. 九・一八        |
| 10. 九・三〇     | 11. 苦力      | 12. 五・三〇        |
| 13. ゴードン     | 14. 小村寿太郎   | 15. 胡耀邦         |
| 16. シハヌーク    | 17. ジャンク    | 18. 周恩来         |
| 19. 朱鎔基      | 20. 蔣経国     | 21. 臣従令         |
| 22. 錫        | 23. セシル＝ローズ | 24. 遷界令         |
| 25. 壮丁       | 26. 大西遷     | 27. ダウ          |
| 28. 高橋是清     | 29. 田中義一    | 30. チャールズ＝エリオット |
| 31. 陳水扁      | 32. 佃戸      | 33. 銅           |
| 34. 鄧小平      | 35. 屯田制     | 36. 七・七         |
| 37. 鉛        | 38. ニッケル    | 39. ネ＝ウィン       |
| 40. 盧泰愚      | 41. 買辦      | 42. 客家          |
| 43. ベニグノ＝アキノ | 44. ボーキサイト  | 45. マハティール      |
| 46. 四・一二     | 47. ラップルズ   | 48. リー＝クアンユー    |
| 49. 李登輝      | 50. 劉少奇     |                 |

## 問題 II

以下の問題文の空欄 (21) (22) から (31) (32) に入る最も適切な語句を語群の中から選び、その番号を解答用紙の所定の欄にマークしなさい。また、下線部に関する設問(ア) (33) (34) から(オ) (41) (42) に対する解答として最も適切な語句を語群の中から選び、その番号を解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

第二次世界大戦後のイギリスの歩みを大英帝国の解体と再編という角度から跡づけてみたい。

1945年の総選挙によって成立した労働党のアトリー内閣は、1951年まで政権を担当し、「ゆりかごから墓場まで」の福祉国家体制の基盤をつくり上げたが、対外的には帝国支配の再編に力を注いだ。

帝国の解体を象徴するこの時期の大きな出来事は、1947年のインドとパキスタンの分離独立であった。1948年には (21) (22) と (ア) セイロンも独立を果たした。インド、パキスタン、セイロンが独立後にイギリス連邦の加盟国となったのに対して、 (21) (22) は独立後にイギリス連邦に加盟しなかった。

しかし、これらの国々は独立を果たしたものの、イギリスは大英帝国の他地域の植民地の独立を直ちに承認したわけではなかった。例えば、マラヤでは、マラヤ共産党による激しい反植民地主義運動に対して、イギリスは厳しい弾圧を行った。

朝鮮戦争のさなかに誕生した保守党の (23) (24) 内閣は、帝国の維持を是とするアトリー内閣の対外政策を基本的に踏襲していった。(イ) ケニアでは、イギリスは、キクユ人を中心とする反英抵抗運動に対して強硬な態度で臨み、厳しい弾圧を行った。しかしながら、イギリスは、 (23) (24) の後継者となったイーデン首相の下で行われた

(ウ) スエズ戦争によって世界的な威信を失い、その大国意識を傷つけられることになった。1956年、エジプトのナセル大統領がスエズ運河の国有化を宣言すると、イギリスは、フランスおよび (25) (26) と共謀して軍事行動に打って出た。しかし、アメリカが露骨な帝国主義的行動を強く批判したこともあり、イギリスはすぐに停戦に追い込まれた。

1957年にイーデンの後を継いで首相に就任したマクミランは、アメリカとの関係の修復に努めるとともに、大英帝国の植民地の独立を促した。アフリカでは、1957年に (27) (28) が独立を達成していたが、1960年のナイジェリアの独立を皮切りに、シエラレオネ、ウガンダ、ケニアなどの国々が1960年代前半に次々と独立を果たした。カリブ地域に目を向けると、1962年に (エ) ジャマイカとトリニダード・トバゴがイギリスからの独立を果たしている。

1964年の総選挙で誕生した労働党の (29) (30) 内閣は、その翌年一方的に独立宣言を行った白人至上主義の (31) (32) への対応に苦勞し、度重なる交渉は失敗に終わった。また1968年に (29) (30) 内閣は、1971年末までにペルシャ湾地域を含め、(オ) 「スエズ以東」から撤兵する方針を発表した。

こうして第二次世界大戦から20年を経て、大英帝国の終焉は、イギリス国民にもはっきりと認識されるようになった。

設問

- (ア) 1954年にセイロンのコロomboで世界平和とアジア＝アフリカ会議の開催を提唱した会議が開催された。この会議に参加したのは、セイロン、インド、パキスタン、 、および  であった。
- (イ) インド洋貿易で繁栄した現在のケニアの海港都市はどこか。
- (ウ) スエズ戦争と同年に、ソヴィエト連邦はハンガリーで起きた政治運動を軍隊で鎮圧した。この結果、後に反逆罪を理由に処刑されたハンガリーの元首相は誰か。
- (エ) この島は、ピューリタン革命において鉄騎隊を編成して議会派を勝利に導いた人物の派遣した艦隊により、1655年に占領された。この人物は誰か。
- (オ) 香港は「スエズ以東」の例外と見なされ、イギリスの植民地支配が続いた。香港が中国に返還されたときのイギリスの首相は誰か。

〔語群〕

- |            |               |             |
|------------|---------------|-------------|
| 01. イスラエル  | 02. イタリア      | 03. インドネシア  |
| 04. ウィルソン  | 05. ガーナ       | 06. カンボジア   |
| 07. ギニア    | 08. キャラハン     | 09. ギリシャ    |
| 10. キルワ    | 11. クロムウェル    | 12. ゴムウカ    |
| 13. サッチャー  | 14. ザンジバル     | 15. ザンビア    |
| 16. シンガポール | 17. ダグラス＝ヒューム | 18. チェンバレン  |
| 19. チャーチル  | 20. チャールズ1世   | 21. チャールズ2世 |
| 22. チュニジア  | 23. トルコ       | 24. ドレーク    |
| 25. ナジ     | 26. ナミビア      | 27. ヒース     |
| 28. ビルマ    | 29. フィリピン     | 30. ブラウン    |
| 31. プレア    | 32. ベトナム      | 33. ボールドウィン |
| 34. ホルティ   | 35. マクドナルド    | 36. マサリク    |
| 37. マラヤ連邦  | 38. 南アフリカ     | 39. メージャー   |
| 40. モガディシュ | 41. モザンビーク    | 42. モンバサ    |
| 43. ラオス    | 44. リビア       | 45. ローデシア   |

### 問題Ⅲ－1

以下の [01] から [05] の文章は、古代ローマにおける著作に関連する記述である。それらの中から内容上正しい文章の番号をひとつ選び、その番号を   にマークしなさい。

- [01] 教父アウグスティヌスは、『告白録』と題する自伝の中で、自らの幼少期から、マニ教への傾倒を経て、キリスト教に回心するまでの軌跡に触れている。
- [02] 『ガリア戦記』などの著作でも知られるカエサルが暗殺された翌年に、オクタウィアヌスは、カエサルの部下であったアントニウス及びクラッススと共に第2回三頭政治を開始した。
- [03] ギリシアに始まった弁論術はローマでも発達し、『国家論』を著したキケロはローマ屈指の弁論家とみなされた。彼の文体はギリシア語散文の模範とされた。
- [04] トラヤヌス帝を継いで皇帝に即位したマルクス＝アウレリウス＝アントニヌスは、セネカやエピクテトスと同様にストア派の哲学者であった。彼は「哲人皇帝」とも呼ばれ、『自省録』を残している。
- [05] 『歴史』を著し、政体循環史観で知られるリウィウスは、第3回ポエニ戦争において小スキピオと共にカルタゴ遠征に参加した。

### 問題Ⅲ－2

以下の [01] から [05] の文章は、ロシアの近代化の過程について述べたものである。それらの中から内容上正しい文章の番号をひとつ選び、その番号を   にマークしなさい。

- [01] ロシアの西欧化・近代化につとめたピョートル1世は、北方戦争の過程でバルト海に面したネヴァ川河口域をデンマークから奪取すると、そこに首都ペテルブルクを建設した。
- [02] ヴォルテールと文通するなど、啓蒙思想に傾倒したエカチェリーナ2世は、さまざまな改革を試みたが、農民の不満を背景としたステンカ＝ラージンの反乱が起こり、その後は農奴制を強化した。
- [03] 1825年にアレクサンドル1世が急逝した後、ニコライ1世の即位に際して、デカブリストと称される貴族出身の将校たちが、専制支配と農奴制の廃止を求めて反乱を起こした。
- [04] ニコライ2世は、貴族たちの反対を振り切って農奴解放令を発するなど急進的な改革を進めたが、1881年にナロードニキによってペテルブルクで暗殺された。
- [05] 1906年に首相に就任したウィッテは、ミールを解体し、自作農の育成をはかった。

### 問題 III-3

以下の [01] から [05] の文章は、第一次世界大戦以降の中東諸国の動き、あるいは中東諸国をめぐる列強の動向について述べたものである。それらの中から内容上正しい文章の番号をひとつ選び、その番号を 

(47)	(48)
------	------

 にマークしなさい。

- [01] 第一次世界大戦後、オスマン帝国は多くの領土を失った。オスマン帝国と連合国との間で締結されたセーヴル条約の結果、シリア、レバノン、パレスチナはフランスの、そしてイラク、トランスヨルダン、エチオピアはイギリスの委任統治領とされた。
- [02] 第一次世界大戦中、イギリスはフサインにアラブ人の独立国の建設を約束しながら、アメリカ、フランスとオスマン帝国を分割する秘密協定を結び、さらにユダヤ人にはパレスチナにおける建国を約束するなど、矛盾する政策をとった。
- [03] 第一次世界大戦勃発とともにイギリスの正式な保護国となったエジプトでは、ワフド党を中心に戦後、反英運動が激化し、1922年に独立が達成されたが、イギリスのスエズ運河駐兵権とエリトリア領有権は維持された。
- [04] 第一次世界大戦後、アラビア半島では、イスラーム教ワッハーブ派の指導者イブン=サウードが、アラブ独立運動の指導者であったフサインのヒジャーズ王国を併合し、ヒジャーズ=ネジド王国を建てた。
- [05] 第一次世界大戦において連合国側に立つことを宣言したものの、イギリス軍とロシア軍に占領されていたイランのカージャール朝では、1921年にレザー=ハーンがクーデタで政権を握り、後に自らパフレヴィー朝を建てた。

問題 IV-1

以下の資料は、ガンディーが1921年2月に、ある地域の農民に対して発した指令の抜粋である。下記の空欄 (ア) (イ) (ウ) に関する設問1と下線部に関する設問2に答えなさい。

インドの (ア) の獲得あるいは不満の解消は、次のような規則が厳格に守られない限り不可能である。

1. われわれは誰も傷つけない。われわれは誰に対しても自分の棍棒を用いない。われわれは虐待するような言葉を用いないし、またそのほかの不適切な圧力を行使しない。

2. われわれは商店を略奪しない。

(中略)

4. われわれは政府への税はきちんと払う。同様に、地主への地代も払う。

5. (イ) に対して何らかの不服がある場合には、パンディット=モーティラール=ネルー (\*注) に申し立て、彼の助言に従うべきである。

6. われわれは、(イ) を自分たちの友に変えようと、常に望まなければならない。

(中略)

12. われわれはヒन्दウーとムスリムの統一を促進しなければならない。

(中略)

17. どの家にも (ウ) を置き、男も女も皆、余暇を×××に励むべきである。少年少女にもまた毎日4時間は×××よう教えて奨励しなければならない。

(以下、略)

(\*注) ジャワハルラール=ネルーの父。

(出典) R・グハほか著、竹中千春訳『サバルタンの歴史』(岩波書店、1998年)。ただし、表現をいくらか改めてある。

×××は、この問題作成のために伏せ字とした部分である。

設問1

資料中の空欄 (ア) (イ) (ウ) に入る言葉の組み合わせとして正しいものをひとつ選び、その番号を (49) (50) にマークしなさい。

組み合わせ

[01] (ア) スワラージ — (イ) ザミンダール — (ウ) 算盤

[02] (ア) スワラージ — (イ) ザミンダール — (ウ) 糸車

[03] (ア) スワラージ — (イ) ライヤット — (ウ) リグ=ヴェーダ

[04] (ア) サティヤグラハ — (イ) ライヤット — (ウ) 糸車

[05] (ア) サティヤグラハ — (イ) ザミンダール — (ウ) 算盤

[06] (ア) サティヤグラハ — (イ) ザミンダール — (ウ) リグ=ヴェーダ

[07] (ア) ウンマ — (イ) ザミンダール — (ウ) 糸車



[08] (ア) ウンマ — (イ) ライヤット — (ウ) 算盤

[09] (ア) ウンマ — (イ) ライヤット — (ウ) リグ=ヴェーダ

## 設問2

イギリスはヒन्दゥーとイスラームの両教徒を反目させてインドの民族運動を鎮静化しようとした。以下の(ア)から(カ)の文章は、このようなイギリスの分割統治の目論見とそれに対するインドの反応について述べたものであるが、内容からみて誤りを含んでいる文章が二つある。誤りを含む文章の組み合わせをひとつ選び、その番号を

(51) (52) にマークしなさい。

(ア) 1905年にインド総督カーゾンが、ベンガル分割令を発した。

(イ) インド国民会議内部では、ティラクラの急進派が主導権を握り、ベンガル分割に反対した。

(ウ) ムスリムはインド国民会議とは別に親英的な全インド=ムスリム連盟を結成した。

(エ) 1911年にイギリスはインド帝国の首都を、反英運動の拠点となっていたデリーからカルカッタに移した。

(オ) 第二次世界大戦後、パキスタンの分離・独立を求める全インド=ムスリム連盟のジンナーと統一インドを主張するガンディーは対立した。

(カ) 非暴力・不服従を訴えたガンディーは、1948年にムスリム過激派によって殺害されたが、彼のこうした主張は、インドのみならず南アフリカの反アパルトヘイト運動にも影響を与えた。

## 誤りを含む文章の組み合わせ

[01] (ア) — (イ)

[02] (イ) — (ウ)

[03] (ウ) — (カ)

[04] (ア) — (オ)

[05] (イ) — (エ)

[06] (ウ) — (オ)

[07] (エ) — (オ)

[08] (エ) — (カ)

[09] (オ) — (カ)

問題 IV-2

1920年代後半から1930年代にかけて、日本軍は中国大陸で「事件」や「事変」と称される軍事行動を起こしたり、外国軍隊と衝突したりした。以下の地図(ア)から(オ)は、それらの「事件」や「事変」のうちのいくつかが生じた地点を示しており、ノモンハン、柳条湖、盧溝橋、上海、済南のいずれかに対応している。この地図に関する下記の二つの設問に答えなさい。ただし、上海で生じた衝突とは、日本国内における五・一五事件以前に起こったものを指す。



設問 1

(ア)から(エ)の地点における「事件」あるいは「事変」、および日本国内における二・二六事件が起こった順序として正しいものをひとつ選び、その番号を   にマークしなさい。

- [01] (ア) → 二・二六事件 → (イ) → (ウ) → (エ)
- [02] (イ) → (ア) → 二・二六事件 → (ウ) → (エ)
- [03] (ア) → (ウ) → 二・二六事件 → (イ) → (エ)
- [04] (イ) → (ウ) → (エ) → 二・二六事件 → (ア)
- [05] (エ) → (ア) → (イ) → (ウ) → 二・二六事件
- [06] 二・二六事件 → (ア) → (エ) → (イ) → (ウ)
- [07] (ア) → (ウ) → (イ) → 二・二六事件 → (エ)
- [08] (イ) → 二・二六事件 → (エ) → (ウ) → (ア)
- [09] (ウ) → (ア) → 二・二六事件 → (エ) → (イ)

設問 2

以下の [01] から [05] の文章は、(ア)から(オ)の地点で生じた「事件」あるいは「事変」の背景、もしくはそれらの結果について述べたものである。内容上正しい文章をひとつ選び、その番号を   にマークしなさい。

- [01] 関東軍は(ア)における軍事行動以降、東北地方の大半を制圧すると、1932年3月に奉天を首都とする満州国を建国した。
- [02] (イ)の地点に日本軍が駐屯していたのは、下関条約が認めた外国軍隊の北京駐屯権を根拠としていた。
- [03] (ウ)における日中両軍の衝突が継続するなか、国際連盟は事実調査のための委員会の設置を決議し、1932年2月にマクドナルドを団長とする調査団を日本や中国に派遣した。

[04] (エ)の地点での軍事衝突が終結する前に、ソ連はドイツと不可侵条約を締結した。

[05] (オ)において1928年、北伐を阻止するために派遣された日本軍と毛沢東の指導する紅軍が衝突した。

#### 問題 IV-3

以下の表は1977年から1978年にかけて、いくつかの国の間で行われた兵器の売買について示したものである。最も左の欄には輸入国が、そして左から二つ目の欄には輸出国が示されている。(ア)から(オ)の空欄には、China, France, USA, USSR, Britainのいずれかが当てはまる。当時の国際関係をよく考えたうえで、(イ)と(オ)に当てはまる国名の正しい組み合わせをひとつ選び、その番号を (57) (58) にマークしなさい。

Recipient	Primary supplier	Date of agreement	System	Quantity	Cost (\$m)	Expected delivery
Argentina	(ア) (エ)	Aug 1977	<i>Mirage</i> III EA fighters	7	n.a.	n.a.
		1977	T-34C trg ac	16	9.0	1978
		Early 1978	Bell-212 hel	8	n.a.	1978
		Early 1978	CH-47 hel	6	n.a.	n.a.
India	(オ) (イ)	Mid-1977	<i>Sea King</i> ASW hel	3	15	n.a.
		Sep 1977	<i>Sea Harrier</i> V/STOL fighters	8	n.a.	n.a.
		1977	T-72 tks	70	n.a.	n.a.
		1977	<i>Kashin</i> -class destroyers	2	n.a.	1978/79
		1977	Ka-25 hel	5	n.a.	n.a.
	Australia	1977	Il-38 MR ac	2	n.a.	n.a.
Iran	Mid-1977	<i>Nomad</i> tpt ac	5	gift	Nov 1977	
Iran	(オ) Germany Italy (エ)	Mid-1977	Spt vessels	4	93.5	Mid-1981
		Mar 1978	Type 209 subs	6	500	n.a.
		Early 1978	<i>Lupo</i> -class frigates	6	n.a.	n.a.
		1977	RF-4E recce ac	5	n.a.	n.a.
Iraq	Late 1977	E-3 AWACS ac	7	n.a.	1981	
Iraq	(ア) (イ)	Mid-1977	<i>Mirage</i> F-1 fighters	36	n.a.	n.a.
			<i>Mirage</i> F-1B trg ac	4	n.a.	n.a.
		Sep 1977	Modernization of air force, incl MiG-21/-23		n.a.	n.a.
Pakistan	1977	Il-76 tpt ac	n.a.	n.a.	n.a.	
Pakistan	(ウ) (エ)	1977	<i>Hainan</i> -class FPB	3	n.a.	n.a.
		1977	TOW ATGW	n.a.	n.a.	n.a.
		Early 1978	Mk 46 torpedoes	40	9.5	n.a.
Philippines	(エ)	Late 1977	F-8H fighter ac	25	11.7	n.a.

出典) The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 1978-1979* (London, 1979) をもとに作成。

#### 組み合わせ

- (イ) (オ)
- [01] China — France
- [02] France — USSR
- [03] Britain — China
- [04] USSR — Britain
- [05] USA — France
- [06] USSR — China
- [07] USA — USSR
- [08] USA — Britain
- [09] USSR — USA